

日米共同訓練に対する意見書

報道によると、防衛省・自衛隊は本年10月14日から31日にかけて、米軍約1100人、陸上自衛隊約3000人が参加する過去最大規模の日米共同訓練「レゾリュート・ドラゴン23」（以下、本件）を実施することを公表し、10月10日から準備を開始したという。

しかしながら石垣市において、防衛省・自衛隊は市民対象の住民説明会等を実施しておらず、市民は、限られた報道機関に情報源を頼らざるを得ない状況となっている。こうしたなか日出生台演習場をおく大分県玖珠町では9月25日、本件について住民説明会が開かれ、九州防衛局などが対応したと複数メディアが報じた。

今年3月に陸自石垣駐屯地が開設されて以降、石垣市は「国防の最前線」としてメディアに取り上げられる機会が増えた。また尖閣諸島を行政区に抱え、台湾との地理的・文化的な距離も近いことから、国境における他国との緊張の高まりや、「台湾有事」に対する不安や危機意識も市民間で強まっている。前出の玖珠町と本市とを比較しても、すでに自治体間に国防や国民保護に関して得られる情報に格差が生じているおそれがあり、看過できない。

有事への対処を円滑に行なうためには市民の理解と協力が不可欠だが、前提として、平時からの丁寧な説明と、市民生活を著しく損なうことがないように配慮する姿勢が日米両政府には求められよう。

よって本市議会は、本件について、石垣市民に十分かつ丁寧な説明がないまま今日に至っていることに抗議するとともに、日本政府に対して以下のことを善処するよう強く求める。

記

- 1 本件及び本件以降の日米共同訓練等については、住民に対して丁寧かつ十分な事前説明を行なうこと。
 - 2 住民への説明がないままでの日米共同訓練等は厳に慎むこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年10月13日

石垣市議会

宛先 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣

(参考送付) 内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)

沖縄県知事、石垣市長、沖縄県議会議員、

八重山選出県議会議員